

事務事業名		給水装置工事検査事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	水道局	担当課	工務課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	給水係	担当課長名	大澤信夫	
	施策	4 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S14年度～ 年度		根拠法令 条例等					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		許認可・審査事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・分水工事の立会い ・指定給水装置工事事業者を通じて申し込まれた給水装置工事の、新設及び改造工事の竣工検査 ・工事が施工された新設、改造等の給水装置工事設計書等の保存管理			左記事業概要と同様							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			分水工事の立会件数	件	400	341	300	300	300	
			給水装置工事竣工検査件数	件	1,673	1,477	1,300	1,300	1,300	
			給水装置工事設計書件数	件	68,017	69,375	70,680	71,980	73,280	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
給水区域における水道使用者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			給水人口	人	120,813	119,753	119,150	118,355	117,560	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
関係法令等の基準に適合した給水装置工事を施工させる			適切な施工が確認された件数/申込まれた給水装置工事件数	%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
安全・安心な水の供給			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			水質基準値適合率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他一般会計	千円										
	その他一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		3		3		3		3	
のべ業務時間	時間	3,500		3,500		3,500		3,500		3,500		
人件費計(B)	千円	13,619		13,794		13,794		13,794		13,794		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,619		13,794		13,794		13,794		13,794		

事務事業名	給水装置工事検査事務	担当部	水道局	担当課	工務課	担当係	給水係
-------	------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和14年水道事業開始以来、継続して水道水の安定供給を確保するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にあるため、給水装置工事申込件数は横ばい傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	給水装置工事を施工するにあたり、適切な指導、検査を行うことで、安全な水道水の供給を確保している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道法により、水道事業は原則として市が経営するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	給水装置工事は法令等に適合させなければならない、見直しの余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水道水の安全確保が常に不可欠であり、見直す余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在の申込件数を処理するために適切な人件費であり、削減する余地はないと考える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	使用者の水道料金で賄っているため、受益者負担金は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
水道事業の維持管理が全て第三者委託になった場合。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			